

第7次岐阜県環境基本計画 素案(概要)

環境生活政策課

2025(令和7)年10月31日

『第7次岐阜県環境基本計画』の構成

第1章 基本的事項

- 1 策定の趣旨
- 2 計画の位置付け
- 3 計画の期間

第2章 環境を取り巻く情勢等

- 1 今日の環境を巡る動き(国内外の環境を巡る情勢)
- 2 本県の自然特性等
- 3 本県の状況と課題

第3章 計画の方向性

- 1 5つの基本施策と目指すべき将来像
- 2 「ウェルビーイング」と条例の関係

第4章 施策の展開

- 1 「脱炭素社会ぎふ」の実現
- 2 資源循環型社会の形成
- 3 美しく豊かな環境との共生
- 4 安全・安心な生活環境の確保
- 5 未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容

第5章 計画の推進

- 1 計画の推進体制
- 2 進捗管理と評価
- 3 計画の見直し

第1章 基本的事項

1 策定の趣旨

- ・ 現行計画が2025(令和7)年度で終期を迎えるため、新たな計画を策定。

2 計画の位置付け

- ・ 環境の保全及び創出に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、岐阜県環境基本条例により策定が義務付けられ、県の環境保全に関する最も基本となる計画。
- ・ 各種計画など、本県の環境に係る個別計画等は、岐阜県環境基本計画の示す方向性に沿って策定・推進。

3 計画の期間

- ・ 2026(令和8)年度～2030(令和12)年度【5年間】

第2章 環境を取り巻く情勢等

1 今日の環境を巡る動き(国内外の環境を巡る情勢)

(1)国の第6次環境基本計画の策定

- ・ 国は、2024(令和6)年5月に「第6次環境基本計画」を閣議決定。環境保全を通じた「ウェルビーイング/高い生活の質」の実現を、環境政策の最上位目標に設定。また、環境収容力を守り環境の質を上げることで「循環共生型社会」の構築を目指す。

(2)地球温暖化の防止と気候変動への適応

- ・ グラスゴー気候合意 ※COP26 (2021(令和3)年11月)に基づき、地球温暖化対策計画(2025(令和7)年2月)で、「2050年ネット・ゼロ」、「1.5℃目標」の実現に向けた野心的な目標を設定(2035年度、2040年度の削減目標：それぞれ2013年度比で60%削減、73%削減)。
- ・ 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第6次報告書(2023(令和5)年3月)を背景に、気候変動適応計画(2023(令和5)年5月一部改正)を閣議決定。国民の生命・健康・経済活動を守るための適応策を強化(熱中症対策実行計画を策定)

(3)資源循環型社会の推進

- ・ 第5次循環型社会形成推進基本計画において、サーキュラーエコノミーへの移行を国家戦略に位置付け

(4)生物多様性の保全

- ・ 昆明・モンリオール生物多様性枠組(2022年12月)を受け、生物多様性国家戦略2023-2030(2023年3月)において、2030年までにネイチャーポジティブ実のための5つの基本戦略と、基本戦略ごとの状況目標と行動目標を設定。

2 本県の自然特性等

(1)自然特性

- ・ 日本列島のほぼ中央に位置し、面積は全国第7位の広さを誇る、7つの県に囲まれた内陸県の一つ。北部の飛騨地域には標高3,000メートル級の雄大な山々が連なっており、四季折々の壮麗な景観、南部の美濃地域には穏やかな濃尾平野が広がっており、木曾三川の豊かな水が流れている。
- ・ 多様な自然条件の中で、多様な植物、希少な野生生物も数多く生息。
⇒ それぞれの地域において、動植物が共存する、豊かな生態系を維持・形成していくことが必要。

(2)自然環境

- ・ 県土面積の81.1%を森林が占める全国有数の森林県。豊かな森林は、水源涵養や生物多様性の保全のうえで重要な役割。
- ・ 自然公園数は全国第4位（2024(令和6)年度末）の19か所であり、自然と触れ合える環境が整っている。
- ・ 人の生活、水環境、漁業資源が相互に関わり連環する長良川流域の仕組みが「長良川システム」として評価され、2015(平成27)年に世界農業遺産に認定。
- ・ 一級河川の延長も全国上位に位置し、水力エネルギー量(包蔵水力)のポテンシャルは全国1位。
⇒ 恵まれた多様で豊かな自然環境を今後とも守り育てながら、次世代へと引き継いでいくことが必要。

(3)産業・観光

- ・ モノづくりの精神と技術力を基盤に、時代の変化に応じて新たな技術を取り入れながら発展を遂げ、現在では、輸送用機械、電気機械、工作機械、金型など多様な製造業が集積。
- ・ 2022（令和4）年時点で県内の製造業事業所数は6,519事業所、従業者数は約21.8万人で、全産業に占める割合は24.9%と全国でも高い水準。
- ・ 観光面では、森と清流が織りなす四季折々の景観、日本三名泉の下呂温泉や奥飛騨温泉郷、飛騨牛や鮎などの食、飛騨高山の町並みや郡上おどり、長良川の鵜飼いなどの魅力的な観光資源。2024（令和6）年には外国人延べ宿泊者数が約193万人と過去最高を記録し、観光産業も大きく成長。
- ・ しかし、こうした地域の産業や文化を支える人材の確保は大きな課題。岐阜県の人口は、2025(令和7)年7月時点で190万人を下回り、ピーク時の2009(平成21)年から20万人以上減少。
⇒ 地域資源を活かした産業の振興や観光の魅力発信とともに、若者や子育て世代が定着・活躍できる環境づくりを進め、持続可能な地域社会の実現を目指すことが必要。

3 本県の状況と課題

- ・ 5つの基本施策ごとに「現状と課題」「第6次計画における主な取組」「主な指標（達成目標）に対する評価」「今後の展開」を整理。
- ・ 第6次計画における各施策の達成状況（達成目標）は資料のとおり。

第6次計画における
各施策の達成状況(達成目標)

	指標名	現状	目標	評価		指標名	現状	目標	評価
1	温室効果ガスの排出量	1,525万t-CO ₂ (令和4年度速報)	1,474万t-CO ₂ (令和7年度)	A	9	地域循環共生圏プラットフォーム登録団体数(累計)	12団体 (令和6年度)	20団体 (令和7年度)	B
2	家庭1世帯あたりエネルギー消費量の削減率	2017年度比8.5%減 (令和4年度速報)	2017年度比9.7%減 (令和7年度)	A	10	自然公園利用者数	646万人 (令和5年度)	800万人 (令和7年度)	A
3	再エネ電力比率	20.6% (令和4年度速報)	31.5% (令和7年度)	B	11	新規林業就業者数	74人 (令和5年度)	80人 (令和7年度)	A
4	立地適正化計画策定市町村数(累計)	8市町村 (令和6年度)	10市町村 (令和7年度)	A	12	農地維持活動に集落で取り組む協定面積	28,438ha (令和6年度)	28,900ha (令和7年度)	A
5	一般廃棄物排出量	62.2万t (令和5年度)	60.8万t (令和7年度)	A	13	河川環境基準達成率 ※BOD75%値	98.6% (令和6年度)	100.0% (令和7年度)	A
6	一般廃棄物再生利用率	21.7% (令和5年度)	28.0% (令和7年度)	A	14	大気環境基準達成率 ※光化学オキシダント除く	100.0% (令和6年度)	100.0% (令和7年度)	達成
7	産業廃棄物排出量 (農業系廃棄物を除く)	357.1万t (令和5年度)	367.7万t (令和7年度)	達成	15	環境学習ポータルサイト閲覧回数	79,519回 (令和6年度)	20万回 (令和7年度)	C
8	産業廃棄物再生利用率 (農業系廃棄物を除く)	49.1%(175.6万t) (令和5年度)	56.0%(205.9万t) (令和7年度)	A	16	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	2,039会員 (令和6年度)	1,650会員 (令和7年度)	達成
					17	副読本等を活用し環境問題を探求した小学校の割合	98.3% (令和6年度)	100.0% (令和7年度)	A

※達成:100%以上 A:75%以上100%未満 B:50%以上75%未満 C:25%以上50%未満 D:25%未満

5つの基本施策を推進し、2030年において目指すべき将来像の実現を目指す。

施策体系

主な施策

基本施策

目指すべき将来像

基本施策1
「脱炭素社会ぎふ」
の実現

地球温暖化に対する緩和策
・適応策が着実に進展し、
気候変動の影響が最小化

1 地球温暖化の緩和策の推進

2 気候変動への適応策の推進

基本施策2
資源循環型社会の形成

ごみの発生抑制・再利用・
再生利用等の意識が浸透

1 廃棄物の排出抑制・循環的利用及び適正処理の促進

2 美しい生活環境の保全

3 災害・感染症への備え

基本施策3
美しく豊かな
環境との共生

豊かな自然環境が保全され
るとともに、持続的に活用

1 地域循環共生圏の創出支援

2 自然環境の保全及び活用

3 生物多様性の保全

基本施策4
安全・安心な
生活環境の確保

安全・安心で健康的な
生活を送れる環境の確保

1 水・土壌環境の保全

2 大気環境の保全

基本施策5
未来につなぐ人づくりと
ライフスタイルの変容

環境にやさしいライフスタイル
やビジネスマインドが根付く

1 多様な主体間の連携による人づくり

2 環境にやさしいライフスタイルやビジネスマインドへの変容

1 「脱炭素社会ぎふ」の実現

地球温暖化防止・気候変動適応計画

(1) 地球温暖化の緩和策の推進



- ◆ 家庭や事業者などの各主体による省エネルギー対策の徹底とエネルギー利用の効率化につながる生活や社会システムへの変革
- ◆ 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入・利用の促進
- ◆ 脱炭素に資する技術開発や社会実装、投資等の促進
- ◆ 公共交通の利用と電動車の導入促進
- ◆ 県による率先実行
- ◆ 森林吸収源対策の推進

(2) 気候変動への適応策の推進



- ◆ 気候変動の影響や適応に関する共同研究と人材育成
- ◆ 「気候変動×防災」の推進による強靱な県土づくり
- ◆ 激甚化・頻発化・局所化する気象災害への対策
- ◆ 水資源の保全とライフラインの強化
- ◆ 農産物・養殖魚の新品種・種苗の育成・選定
- ◆ 自然生態系の保全
- ◆ 熱中症、感染症の予防
- ◆ 事業継続計画(BCP)の策定支援

2 資源循環型社会の形成

廃棄物処理計画

清流の国ぎふ海洋ごみ対策地域計画

食品ロス削減推進計画

(1) 廃棄物の排出抑制・循環的利用及び適正処理の促進



- ◆ ごみ減量化の推進
- ◆ リサイクルの推進
- ◆ 一般廃棄物の適正処理の推進
- ◆ 産業廃棄物の適正処理の推進
- ◆ 有害廃棄物の適正処理

(2) 美しい生活環境の保全



- ◆ 不法投棄等の不適正処理対策の徹底
- ◆ 街や川の清掃など海洋ごみ対策の推進

(3) 災害・感染症への備え



- ◆ 災害廃棄物処理対策の推進
- ◆ 感染症対策の推進

3 美しく豊かな環境との共生 生物多様性ぎふ戦略



(1) 地域循環共生圏の創出支援

- ◆ 地域循環共生圏の取組の推進
- ◆ 長良川システムの保全・活用・継承
- ◆ 持続可能な農業の推進
- ◆ 棚田を核とした地域振興
- ◆ 林業の担い手確保

(2) 自然環境の保全及び活用

- ◆ 環境影響評価制度の適正な運用
- ◆ 自然と共生した川づくり
- ◆ 自然公園の保全及び活用
- ◆ 自然とふれあう機会の充実・サステナブル・ツーリズムの推進

(3) 生物多様性の保全

- ◆ 生物多様性ぎふ戦略の推進
- ◆ 外来生物の防除
- ◆ 希少野生生物の保護
- ◆ 農地・里地里山の保全
- ◆ 環境保全林の整備
- ◆ 野生鳥獣による被害防止

4 安全・安心な生活環境の確保 条例・規則

(1) 水・土壌環境の保全



- ◆ 水環境の保全
- ◆ 地下水の保全
- ◆ 水源のかん養
- ◆ 土壌汚染の防止
- ◆ 地盤沈下の防止
- ◆ 危機管理体制の強化

(2) 大気環境の保全



- ◆ 大気汚染の防止
- ◆ 騒音・振動・悪臭の防止

5 未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容

(1) 多様な主体間の連携による人づくり

- ◆ 環境学習支援の機能強化
- ◆ 各主体間の連携強化
- ◆ 次代の環境活動を担う人材の育成
- ◆ 地方創生SDGsの推進
- ◆ 体験を重視した環境教育の充実



(2) 環境にやさしいライフスタイルやビジネスマインドへの変容

- ◆ 知識を実践に変える県民運動の展開
- ◆ 新しいライフスタイルへの移行促進



第7次計画における
各施策の達成目標

	指標名	現状	目標
1	温室効果ガスの排出量 (森林吸収量を含む)	1,353万t-CO ₂ (令和6年度)	検討中
2	家庭1世帯あたりエネルギー消費量の削減率	2017年度比8.5%減 (令和4年度速報)	検討中
3	県内の最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー創出量の割合	—	検討中
4	ハザードマップにより地域の危険性を把握している人の割合	60.8% (令和6年度)	75.0% (令和12年度)
5	一般廃棄物排出量	62.2万t (令和5年度)	54.8万t (令和12年度)
6	一般廃棄物再生利用率	21.7% (令和5年度)	26.0% (令和12年度)
7	産業廃棄物排出量 (農業系廃棄物を除く)	357.1万t (令和5年度)	357.1万t (令和12年度)
8	産業廃棄物再生利用率 (農業系廃棄物を除く)	49.1%(175.6万t) (令和5年度)	56.0%(200.0万t) (令和12年度)
9	食品ロスの発生量 ※家庭系食品ロス量 ※事業系食品ロス量	35,054t 22,912t (令和5年度)	32,300t 20,900t (令和12年度)
10	10t以上の不法投棄の新規発生件数	—	新規発生0件 (令和12年度)

	指標名	現状	目標
11	地域循環共生圏プラットフォーム登録団体数(累計)	12団体 (令和6年度)	20団体 (令和12年度)
12	自然公園利用者数	646万人 (令和5年度)	800万人 (令和12年度)
13	農地維持活動に集落で取り組む協定面積	28,438ha (令和6年度)	検討中
14	新規林業就業者数	74人 (令和5年度)	検討中
15	河川環境基準達成率 ※BOD75%値	98.6% (令和6年度)	100.0% (令和12年度)
16	大気環境基準達成率 ※光化学オキシダント除く	100.0% (令和6年度)	100.0% (令和12年度)
17	環境にやさしい行動に取り組んだ人の割合(全世代)	99.0% (令和6年度)	100.0% (令和12年度)
18	「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」等のSDGsに取り組む事業者を「見える化」する制度の合計登録事業者数	686事業者 (令和6年度)	1,200事業者 (令和12年度)

1 計画の推進体制

- ・ 県は、県民、事業者、市町村及び県がそれぞれの役割に応じて地球環境の保全に資するよう行動するための計画を定め、その普及及びその啓発に努めるとともに、これに基づく行動を推進(条例第31条)。

2 進捗管理と評価

- ・ 施策の進捗状況について、県議会、岐阜県環境審議会へ報告。
- ・ 毎年度「環境の状況及び環境の保全・創出に関する報告(環境白書)」を作成・公表。
- ・ 本計画に記載した5つの基本施策に掲げた達成目標及び管理指標に対する評価を毎年度実施し、その結果を踏まえ、必要に応じ施策の見直しや改善などを実施。

3 計画の見直し

- ・ 社会や環境を巡る情勢に大きな変化が生じた場合などは、必要に応じて計画期間中であっても 計画の見直しを実施。

その他掲載事項

環境に関するキーワード・最新のトピックスなどを紹介するコラム(※)、環境に関する県民等意識調査結果、岐阜県環境基本条例なども掲載

(※)コラム記載予定のテーマ

- | | | |
|--|--|--|
| <input type="checkbox"/> 地球規模の環境問題は解決できるのか？ | <input type="checkbox"/> SDGsの目標達成に向けて | <input type="checkbox"/> ネット・ゼロとは |
| <input type="checkbox"/> サーキュラーエコノミーとは | <input type="checkbox"/> ネイチャーポジティブとは | <input type="checkbox"/> 河川環境楽園に行ってみよう、学んでみよう！ |
| <input type="checkbox"/> SAF（持続可能な航空燃料） | <input type="checkbox"/> 賢い消費・優しい消費のすすめ | <input type="checkbox"/> ツキノワグマ対策と共生への取組 |
| <input type="checkbox"/> 水辺環境を守る県民運動「ブルーリバー作戦」 | <input type="checkbox"/> 「ぎふ環境学習ポータルサイト」で、環境について学んでみよう | |